

注記事項

(貸借対照表)

	17年9月中間期	16年9月中間期	17年3月期
有形固定資産の減価償却累計額	317,569百万円	362,176百万円	356,787百万円
受取手形割引高	182百万円	895百万円	217百万円
保証債務	5,488百万円	8,110百万円	7,880百万円

(リース取引)

	17年9月中間期	16年9月中間期	17年3月期
	工具器具備品等	工具器具備品等	工具器具備品等
取得価額相当額	10,066百万円	10,887百万円	10,248百万円
減価償却累計額相当額	4,707百万円	5,426百万円	5,005百万円
期末残高相当額 (未経過リース料期末残高相当額)	<u>5,359百万円</u>	<u>5,460百万円</u>	<u>5,243百万円</u>
(うち1年以内の金額)	(2,580百万円)	(2,715百万円)	(2,572百万円)
支払リース料 (減価償却費相当額)	1,517百万円	1,601百万円	3,177百万円

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(有価証券)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(会計方針の変更)

当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。この変更による財務諸表への影響は軽微です。